

令和 6 年度
当初予算案について
(主要施策編)

令和 6 年 2 月

岐 阜 県

1 持続可能な「清流の国ぎふ」を目指して

(1) 県土と危機管理体制の更なる強靱化

① 災害対応力の強化

○「岐阜県強靱化計画」の改定(119万円)

- ・近年の災害からの教訓や現行計画の検証などを踏まえ、県土強靱化の推進に関する基本的な計画である「岐阜県強靱化計画」を改定。

○「岐阜県地震防災行動計画」の改定(67万円)

- ・「岐阜県強靱化計画」の改定と合わせて、地震防災施策に関する具体的な取組みを定める「岐阜県地震防災行動計画」を改定。

○「岐阜県新五流域総合治水対策プラン」の改定(150万円)

- ・激甚化、頻発化する水災害に対応するため、県内五流域の治水対策の方向性と具体的な取組みを定める「岐阜県新五流域総合治水対策プラン」を改定。

○巨大地震を想定した実践的な総合防災訓練の実施(1,000万円)

- ・巨大地震発生時の県・市町村の円滑な連携と市町村の災害対応力強化に向け、県と複数の市町村で同一のシナリオを用いた実践的な総合防災訓練を実施。

② 災害に強いインフラの整備

○住宅などの耐震診断・改修に対する支援の拡充(1億774万円)

- ・住宅などの耐震診断や木造住宅の耐震改修を支援する制度について、能登半島地震を踏まえて事業費を拡充。

○空き家の除却などに対する支援の拡充(1億2,000万円)

- ・危険な空き家の除却や空き家の利活用などに対する支援制度について、能登半島地震を踏まえて事業費を拡充。

○緊急輸送道路などの整備推進(241億350万円)

- ・災害時の救援活動のために必要な緊急輸送道路などの拡幅やバイパス整備、斜面対策、橋りょう耐震を推進。

○流域全体における水害・土砂災害対策の推進(169億6,859万円)

- ・河川改修や砂防関係施設の整備、堆積した土砂の除去など、流域のあらゆる関係者で協働して災害対策を行う「流域治水」を推進。

○流域下水道・県営水道の地震対策や施設整備の推進（24億2,107万円）

- ・災害時にも流域下水道の処理機能や県営水道の給水機能を確保するため、施設の耐震化や更新などを実施。

○農業用ため池の地震・豪雨対策や農業用排水機場などの整備

（29億6,584万円）

- ・ため池工事特措法に基づき農業用ため池の地震・豪雨対策や、老朽化した農業用排水機場の整備などを実施。

○治山施設と森林整備による山地防災力の更なる強化（42億4,130万円）

- ・事前防災対策として、不安定土砂の移動を防ぐダム設置などによる治山対策と間伐などの森林整備を総合的に実施するほか、災害発生リスクが高い箇所に治山施設を整備。

○東海環状自動車道西回り区間、ICアクセス道路の整備（108億316万円）

- ・防災・減災、県土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待される東海環状自動車道西回り区間と、効果を最大限引き出すためのICアクセス道路を整備。

③ 災害避難者及び被災地への支援

○孤立の発生やライフラインの途絶に備えた備蓄資材の拡充（8,784万円）

- ・孤立の発生やライフラインの途絶に備え、広域防災センターなどの食料や発電機を拡充するほか、新たに循環式シャワールームやトイレトレーラーなどを整備。

○女性などの視点を踏まえた避難所の環境改善に対する支援の強化（1,650万円）

- ・女性など多様な方の視点を踏まえ、専用更衣室や防犯センサーなどを備えたモデル的な避難所について、本年度中の全市町村への整備に向け、事業費を拡充。

○緊急消防援助隊の備蓄食料などの追加配備や警察の災害用装備機材の拡充

（3,040万円）

- ・緊急消防援助隊が被災地で活動するために必要な備蓄食料や簡易トイレを追加配備するほか、新たに警察官が使用するレスキュー用の資機材などを整備。

新災害時の給水活動を行う給水タンクや運搬車両の追加整備（883万円）

- ・災害時に速やかな給水活動を行うため、給水タンクや運搬車両を追加整備。

○道の駅のマンホールトイレや応急対策用資機材を備蓄する拠点の追加整備

（1億4,122万円）

- ・道の駅において、災害時に利用できるマンホールトイレなどの整備を進めるほか、ブルーシートや土のうなどの災害用資機材を備蓄する拠点を追加整備。

新市町村の災害対策をサポートする人材の育成・強化（462万円）

- ・災害対策全般を支援できる職員や災害対応に当たる市町村職員向けの具体的な災害を想定した演習型の研修、消防団員の能力向上訓練を実施。

○地域で一体となった消防団員確保対策の充実（1,149万円）

- ・各地域の現状や課題を踏まえ、市町村、消防団及び県が一体となって、消防団員確保に向けた加入促進の取組みを実施。

○被災地の医療機関で看護を行う災害支援ナースの派遣体制の充実（387万円）

- ・被災地の医療機関での看護業務や避難所での感染防止対策を行う災害支援ナースの派遣体制の充実に向け、活動に必要な費用の一部（保険料など）を県が負担。

(2) 人への投資

① 未来を担う子どもや若者への投資

○県立高校における遠隔授業の本格実施に向けた機器などの整備（2,400万円）

- ・生徒の多様な学びの選択肢を確保するため、遠隔授業の本格実施に向けた機器などの整備や実証研究を実施。

新外国人児童生徒へのオンライン日本語指導や指導の手引きの作成（425万円）

- ・外国人が少ない地域の学校や受入れ体制が十分確保できない小規模校に通う外国人児童生徒へのオンライン日本語指導や教員向けの日本語指導の手引きを作成。

新不登校児童生徒の学習をサポートする学習指導員の設置支援（4,254万円）

- ・不登校児童生徒への学習指導や学習に関する相談対応を行う学習指導員を設置する市町村を支援。

○不登校生徒の心と学習の両面を支援する教育支援センターの機能強化 （928万円）

- ・不登校生徒の心と学習の両面を支援する教育支援センター（G-プレイス）において、在籍校のオンライン授業が受けられるICT学習環境などを整備。

新オンラインなどを活用した生活困窮世帯の子どもへの学習支援（550万円）

- ・生活困窮世帯の子どもに対し、学習塾などのノウハウを活かしたオンラインなどによる学習支援を実施。

新入院中の児童生徒へのオンデマンド型授業の実施に向けたコンテンツの作成と普及 （200万円）

- ・病気療養により入院中の児童生徒に対するオンデマンド型授業の実施に向けた映像コンテンツを作成し、実証授業を行い、成果の周知広報を行う。

新学生へのキャリア教育支援を行う産学連携コーディネーターの配置（887万円）

- ・高校生や大学生などの県内就職促進に向け、産学連携コーディネーターを配置し、キャリア教育に関するニーズの掘り起こしや企業の魅力を伝える授業などを実施。

新空宙博の新企画棟オープンを記念した特別企画展の開催（6,457万円）

- ・空宙博における新企画棟のオープンを記念して、宇宙開発をテーマとした特別企画展を開催。

②地域や産業を支える担い手への投資

新 県内企業に就職する若者への奨学金返還支援制度の創設（811万円）

- ・ 県内企業に就職する35歳未満の若者に対し、県と企業が拠出した基金により、大学などの在学時の奨学金の返還を支援する制度を創設。

ODX人材、ものづくり産業の専門人材育成に向けたリスキングの強化（7,313万円）

- ・ 生成AIを活用できる人材の育成講座や、品質、生産管理からIoTなどのデータサイエンスまで一連の生産技術を学ぶ実習などを実施。
- ・ 医学生への修学資金や専門研修中の医師への研修資金の貸付（4億162万円）
 - ・ 医学生や専門研修中の医師に対し、卒業後や専門研修後に県内医療機関で勤務するなどの条件を満たした場合に、返還を免除する資金の貸付けを実施。

新 看護学生に対する修学資金貸付制度の創設（3,604万円）

- ・ 県内の看護師等養成所で学ぶ看護学生に対し、卒業後に県内医療機関で勤務するなどの条件を満たした場合に、返還を免除する修学資金貸付制度を創設。
- ・ 県内小中学校の新規採用教員への奨学金の返還支援（561万円）
 - ・ 県内高校などを卒業し、県内小中学校に新規採用された教員のうち7年以上の勤務を予定する者に対し、大学時の奨学金の返還を支援。

新 トラック・バスドライバーなどへの就職促進フェアの開催（700万円）

- ・ トラック、バス、タクシードライバーなどへの就職に向けた合同企業説明会や魅力発信イベントを開催。

新 農業者のキャリアステージに応じた体系的な経営力強化研修の実施（950万円）

- ・ 就農研修生向けの経営シミュレーション研修、農業経営者向けの会計データ活用研修や人材マネジメント研修など、キャリアステージに応じた研修を実施。

新 架線(ワイヤーによる木材運搬)技術者養成への支援（750万円）

- ・ 木材生産を拡大するため、林業事業者が行う急峻な地形で、作業道などの整備が困難な森林から木材を搬出できる架線技術のOJT研修を支援。

新 県内外の建築系学生を対象とした建築現場などでの実習プログラムの実施（224万円）

- ・ 県内外の建築分野を学ぶ学生に対し、県内の建築関係企業や建築現場などの魅力を体験する実習プログラムを実施。

③多様な人材の活躍推進

新「ぎふ農福連携推進センター」の設置による推進体制の強化（1,163万円）

- ・ 県農畜産公社内に「ぎふ農福連携推進センター」を設置し、農福連携の推進体制を強化。

○農福連携商品の販路拡大に向けたオンラインマルシェやフォーラムなどの実施（2,970万円）

- ・ 農福連携商品の販路拡大に向け、新たにオンラインマルシェや展示商談会を開催するほか、魅力を発信するフォーラムなどを開催。

・ 障がい者の就労支援を担う人材のスキルアップ研修などの実施（1,200万円）

- ・ 障がい者の就労先企業の開拓、就労、職場定着に向けた相談支援を担う人材のスキルアップ研修などを実施。

新外国人県民のための「日本語教育総合支援センター」の開設（1,949万円）

- ・ 外国人県民のため、市町村などが運営する地域日本語教室に関する相談対応や日本語教育人材の育成などを総合的に支援する「岐阜県日本語教育総合支援センター」を開設。

○外国人の雇用や定着に向けた専門家によるサポート体制などの整備（2,487万円）

- ・ 外国人雇用や定着に関する企業向けセミナーなどに加え、新たに外国人雇用に関する課題解決に向けた行政書士などの専門家によるサポート体制を整備。

○ワーク・ライフ・バランスの推進や性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）解消に向けたキャンペーンの実施（1,431万円）

- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進やアンコンシャス・バイアスの解消に向け、講座やトークセッション、動画コンテストの開催、家庭向けの啓発など各種キャンペーンを展開。

○「ぎふ女のすぐれもの」の認定・PR及び岐阜で活躍する女性と女子大生などとの交流会による女性の活躍推進（1,678万円）

- ・ 女性が企画・開発に参画した「ぎふ女のすぐれもの」の認定・PR及び岐阜で活躍する女性と県内の女子大生や女性社員との交流会を開催。

(3) 産業への未来投資

①商工業・サービス産業への投資

○スタートアップを後押しする事業化支援と専門コンシェルジュの設置 (1億4,371万円)

- ・スタートアップの事業化経費を支援するほか、新たにスタートアップの経営や支援に精通した専門のコンシェルジュを設置。

○「テクノプラザものづくり支援センター」におけるものづくり産業の高度化と新たなビジネスモデル創出への支援 (3,454万円)

- ・「テクノプラザものづくり支援センター」において、5G、ロボット、スマート工場などの導入・実証などに向けた支援やDX実践のためのワークショップなどを実施。

新企業の競争力強化に向けたリサイクル技術や半導体関連部材の製造技術などの開発 (6,453万円)

- ・企業の競争力強化に向け、繊維部材のリサイクル技術や半導体製造装置用セラミック部材の製造技術、映像のAI解析による作業支援技術などの研究開発を実施。

新デジタル技術を活用した共同配送や倉庫の自動化、ドローン配送などスマート物流の構築への支援 (2,100万円)

- ・県と企業により「スマート物流推進協議会」を設置し、デジタル技術を活用した共同配送や倉庫の自動化、ドローン配送などに向けた支援を実施。

新物流業と荷主が連携して物流2024年問題に取り組むための課題共有や意識改革を目的としたシンポジウムなどの実施 (1,000万円)

- ・物流業と荷主が連携して物流2024年問題に取り組むための課題共有や意識改革を目的としたシンポジウム、消費者などの行動変容を促すための情報発信を実施。

○企業立地支援制度のGX枠の新設など支援事業の拡大と投資要件の緩和による誘致の推進 (26億7,239万円)

- ・企業立地支援制度において、脱炭素効果が高い製品などの生産工場への補助枠の新設や経済安全保障上の特定重要物資の生産工場への要件緩和を行うなど企業誘致を推進。

○グローバル・アンテナ・ショップ(GAS)の開拓による海外における県産品の販路拡大 (1,434万円)

- ・海外の県産品販売・情報発信拠点であるGASについて、現在設置のないイギリス、ブラジルなどを含めた新規開拓を行い、県産品の海外販路を拡大。

②農林畜水産業への投資

新農畜水産物の生産性向上やブランド化に向けた生育診断技術などの開発

(1,773 万円)

- ・農畜水産物の生産性向上やブランド化に向け、AIを活用したトマトの生育診断技術やブランド柿「天下富舞」の輸出に向けた長期保存技術などの研究開発を実施。

新海外依存から国内生産への転換に向けた米粉や飼料米の生産拡大を支援

(196 万円)

- ・米粉や飼料米の生産拡大に向け、大学や企業と連携した米粉の新商品開発や、地域の気候変動に適し、多収性に優れた飼料米の実証試験などを実施。

新オールジャパンの海外プロモーションの編成・参加による県産農畜水産物の輸出拡大

(722 万円)

- ・国や全国知事会と連携し、オールジャパンで行う海外での農畜水産物の総合見本市などのプロモーションの編成と参加により、県産農畜水産物の輸出を拡大。

○和牛日本一奪還に向けた肉量改善や輸送ルートの実証などの実施 (5,219 万円)

- ・全共北海道大会での和牛日本一奪回に向け、肉量改善に資する飼料の実証試験などに加え、新たに長距離となる北海道への輸送ルート最適化に向けた試験を実施。

○県産材を活用した非住宅建築物の木造化などに対する支援の拡充

(4 億 879 万円)

- ・県と協定を締結した事業者が行う県産材を活用した非住宅建築物の木造化などへの支援について、500 m²以上の施設への補助率の引き上げなどの拡充を実施。

新森林を活用したビジネス創出への支援や「ぎふ森の体験博覧会(仮称)」の開催による森林サービス産業の育成・普及 (2,250 万円)

- ・森林を活用したビジネスに取り組む事業者の施設整備などの初期費用への支援や、県内各地で森の体験プログラムを行う「ぎふ森の体験博覧会(もりはく)(仮称)」を開催。

新バイオマス資源林の整備に向けた早生樹の施業体系などの構築 (275 万円)

- ・成長が早く、木質バイオマス発電用の木材として期待される早生樹の導入に向けた試験植栽を行い、施業体系などを構築。

○花粉の少ないスギなどの種子増産に向けた採種園整備やスギ人工林の伐採・再造林などによる花粉発生源対策の実施 (4 億 7,387 万円)

- ・花粉の発生源対策として、花粉の少ないスギの品種の種子を増産するための採種園などの整備を進めるほか、スギ人工林の伐採と花粉の少ないスギへの植替えなどを実施。

新現地プロモーション拠点の設置などによる県産木製品の海外販路開拓

(1,100 万円)

- ・新たに欧州などにおける現地プロモーション拠点の設置や商談会などにより、県産木製品の海外販路を開拓。

(4) G X ・ D X の推進

① G X の推進

○県有施設における太陽光発電設備の導入や L E D 化などの推進

(8 億 9,658 万円) **3 補を含む**

- ・ 県有施設の再エネ・省エネに向け、ぎふ清流おもいやり駐車場などにカーポート型太陽光発電設備を設置するほか、照明の L E D 化や高効率の空調設備への更新を実施。

○県民や事業者に対する太陽光発電設備などの導入支援 (4 億 848 万円)

- ・ 太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大に向け、県民に対する補助を行う市町村を支援するほか、事業者に対する支援制度の補助上限額を拡充。

○県民や事業者による太陽光発電設備などの共同購入の普及拡大 (200 万円)

- ・ 太陽光発電設備や蓄電池の導入費用の低減に向け、県民や事業者による共同購入の普及拡大を図る。

○企業立地支援制度の G X 枠の新設など支援事業の拡大と投資要件の緩和による誘致の推進 (26 億 7,239 万円) 【再掲】

- ・ F C V (燃料電池自動車) の普及に向けた水素ステーションの整備支援
(1 億 2,500 万円)
- ・ F C V の普及に向け、県内で水素ステーションを整備する事業者を支援。
- ・ 省エネ性能の高い住宅取得への支援 (1,600 万円)
- ・ 国が定める省エネ基準に適合する住宅を県内で取得する方への支援を実施。

○県内企業の省エネ・再エネに関する相談対応や省エネ診断への支援 (812 万円)

- ・ 県内企業の省エネ化や再エネ導入に向けた相談対応のほか、省エネ診断について、増加するニーズに対応できるよう事業費を拡充。

○環境負荷の少ない有機農業の推進に向けたアドバイザー派遣や販売フェアの開催 (1,880 万円)

- ・ 有機農業アドバイザーの派遣制度を新設するほか、量販店における有機農産物の販売フェアやオーガニックマルシェなどの県内展開を実施。

○県営ダムや農業水利施設を活用した小水力発電の設置促進 (4,019 万円)

- ・ 県営の内ヶ谷ダムにおける小水力発電設備の設置を促進するとともに、農業水利施設を活用した小水力発電の整備を支援。

新県独自の「G-クレジット」の本格運用や県営林での「J-クレジット」の販売推進
(7,682 万円)

- ・ 県内の適切に管理された森林の二酸化炭素吸収量を県が認証するG-クレジット制度の本格運用や、県営林における国のJ-クレジットの販売を推進。

新バイオマス資源林の整備に向けた早生樹の施業体系などの構築 (275 万円)
【再掲】

②DXの推進

新市町村のDXを支援するデジタル人材の派遣 (3,955 万円)

- ・ 市町村のDX計画策定、システム標準化、行政手続のオンライン化などを支援するため、ニーズに応じたデジタル人材を派遣。
- ・ 「DX推進コンソーシアム」による県内企業のDX支援 (1 億円)
 - ・ 県内企業や団体などで構成する「岐阜県DX推進コンソーシアム」において、会員企業などが行うデジタル技術に関する共同研究や実証の支援、先進事例調査などを実施。

新企業間の商取引を効率化するデジタルインボイスの普及に向けた支援
(2,710 万円)

- ・ 県内企業に対し、請求業務をデジタル化し、データによる自動処理が可能となるデジタルインボイスの普及に向けたサービス利用料支援や普及啓発を実施。

新デジタル技術を活用した共同配送や倉庫の自動化、ドローン配送などスマート物流の構築への支援 (2,100 万円) **【再掲】**

○観光事業者と連携したデジタルマーケティングの推進 (3,850 万円)

- ・ 県の外国人観光客向けウェブサイトへのアクセス状況から国ごとの旅行者の嗜好を分析し、それを活かしたウェブサイト、SNSなどでの効果的な情報発信を実施。

新公共施設の空き状況確認から決済までの機能を備えた予約管理システムの構築
(4,239 万円)

- ・ 県と参画希望のあった市町の公共施設について、施設の空き状況確認から予約、決済までの手続を可能とする予約管理システムを構築。

新県の事務効率化に向けたオンラインでの決裁完結を可能とする文書管理システムの運用開始 (2,713 万円)

- ・ 県における事務の効率化に向け、オンラインでの決裁完結を可能とする、新たな文書管理システムの運用開始。

○クラウド型データ連携システムの実証などデータ活用型農業の推進（1,513万円）

- ・クラウド型データ連携システムを活用したトマトやいちごの生産管理の実証を行うほか、就農支援センターにデータ活用型農業経営の習得に向けた機器を整備。

新農畜水産物の生産性向上やブランド化に向けた生育診断技術などの開発
（1,773万円）【再掲】

○林業の生産性向上に向けたデジタル技術の導入支援の拡充（772万円）

- ・林業の生産性向上に向けたデジタル技術を導入する林業事業者への支援について、新たにドローンによる運搬などの委託費用を支援対象に追加。

新犯罪発生などの情報を地図上に統合し、高度分析や県民への情報発信を行う
「警察活動統合型G I S」の運用開始（1億2,581万円）

- ・犯罪発生などの情報を地図上に統合し、高度分析や県民に対する視覚的に分かりやすい情報発信を行う「警察活動統合型G I S」の運用開始。

2 暮らしやすい「清流の国ぎふ」の実現

(1) 困難な状況からの脱却に向けた経済対策

①物価高騰を乗り越えるための支援

- ・物価高騰下における生活者、事業者への支援策の延長（13億9,957万円）
- ・LPガス利用世帯への支援、医療・福祉施設への食材費及び光熱費の支援など、生活者、事業者への物価高騰支援策について、本年5月末まで支援を延長。

新小規模事業者の事業転換支援と賃上げ事業者への補助率の引上げ（1/2→2/3）
（3億円）

- ・小規模事業者に対し、事業転換や事業拡大に要する経費を支援するとともに、賃上げを行った事業者に対しては、その補助率を1/2から2/3に引き上げ。

新本年6月の報酬改定に先駆けた介護職員や看護補助者などへの賃上げ支援
（8億5,603万円） **3補を含む**

- ・介護・障がい福祉サービス事業所、病院などに対し、介護・障がい福祉職員、看護補助者への月額平均6千円相当の賃上げ（本年2～5月分）を行うための経費を支援。
- ・民間ゼロゼロ融資の借換え資金など中小・小規模事業者への金融支援
（394億2,959万円）
- ・民間ゼロゼロ融資の借換えなどに対応する伴走支援型借換え資金の対象期限の延長※1（本年6月末までに保証申込受付したものは令和7年3月末まで融資可※2）など金融支援を実施。

（下線部 R6. 3. 22 更新）更新前の記載は以下のとおり

※1：変更 ※2：本年3月末までに保証申込受付したものは4月以降も融資可

②厳しい状況に直面する農畜水産業への支援

○電気ショッカーボートの本格運行によるコクチバス生息拡大防止緊急対策の強化
（1億1,116万円）

- ・電気ショッカーボートを新たに2艇導入し、4艇体制で集中駆除するほか、漁業協同組合連合会内に駆除作業専門チームを編成するなどコクチバスの緊急対策を強化。

新鳥インフルや豚熱に備えた農場の分割管理などに必要な施設整備支援
（3,909万円）

- ・鳥インフルエンザや豚熱などの家畜伝染病の感染防止対策や殺処分となる家畜の縮減に向け、農場の分割管理などに必要となる施設整備を支援。
- ・畜産農家に対する配合飼料の価格高騰分の一部を支援（1億1,049万円）
- ・配合飼料の使用量削減に取り組む畜産農家に対し、配合飼料の価格高騰分の一部を支援。

・物価高騰を踏まえた土地改良区への光熱費支援や養殖事業者への飼料高騰対策などの実施（1,950万円）

- ・農業水利施設を管理する土地改良区などへの光熱費や、養殖事業者への配合飼料価格の高騰分の一部を支援するなど対策を実施。

・農業者が加入する収入減少を補填する保険料の一部を支援（504万円）

- ・農業経営のリスク対策として、収入減少を補填する保険（収入保険）に新たに加入する農業者の保険料の一部を支援。

○ニホンザル、ニホンジカ、カワウの捕獲など鳥獣被害対策の実施（8億76万円）

- ・市町村のニホンザル個体数調整捕獲の支援や、捕獲従事者不在地域でのニホンジカの捕獲体制構築、ドローンを活用したカワウの繁殖抑制などの鳥獣被害対策を実施。

(2) 暮らしの安全安心確保

①医療・福祉の充実と暮らしの安全確保

新新興感染症に備えた医療機関に対する設備整備の支援などの実施
(2億3,740万円)

- ・新たな感染症発生時の病床確保などに関する協定を締結した医療機関に、防護具の保管庫などの整備を支援するほか、感染症対応を学ぶ医療従事者向けWEB研修を実施。

新患者の検査画像を医療機関で共有できるアプリの導入や遠隔医療に必要な機器整備の支援(3,202万円)

- ・医療機関に対し、患者の検査画像データを共有できるコミュニケーションアプリの導入や遠隔医療に必要なコンピュータなどの機器整備を支援。

新子宮頸がん検診の受診者(25歳)の自己負担額の無料化(449万円)

- ・子宮頸がん検診の受診者(25歳)の自己負担額を無料とした市町村に対し、自己負担相当額を支援。

○医師の労働時間短縮に必要な機器整備などの支援(4,477万円)

- ・医療機関に対し、医師の労働時間短縮に向けた勤務環境改善や業務効率化に必要なICT機器の整備費用などを支援。

・医学生への修学資金や専門研修中の医師への研修資金の貸付(4億162万円)

【再掲】

新看護学生に対する修学資金貸付制度の創設(3,604万円)【再掲】

新介護現場の生産性向上を支援する「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」の開設
(1,027万円)

- ・ロボットやICT機器導入などに対する相談対応や活用研修の開催などワンストップ型で支援を行う「岐阜県介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を開設。

・介護や障がい福祉事業所の生産性向上に向けたロボットやICT機器の導入支援
(3億8,588万円) **3補を含む**

- ・介護事業所や障がい福祉事業所に対し、職員の業務負担軽減・業務効率化につながる介護ロボットやICT機器などの導入に要する経費を支援。

新市街地出没の恐れのあるクマの個体識別調査などの実施(500万円)

- ・自動撮影カメラを設置し、市街地に出没するクマの個体識別調査を実施するほか、市町村職員への被害防止に向けた研修や地域住民への注意喚起を行う講座を実施。

新特定外来生物の生態系への影響、防除方法などをまとめたリストの作成
(628万円)

- ・生態系の保全に向け、県内に生息する特定外来生物の特徴や生態系への影響、防除方法などをまとめたリストを作成。

○若者や高齢者向け消費者トラブル防止教材の作成など消費者教育の推進
(1,918 万円)

- ・ 中学・高校生向けのWEB版消費者教育副読本の作成や高齢者向けのインターネットトラブルに関する教材の作成、見守り人材の育成など消費者教育を推進。

新犯罪発生などの情報を地図上に統合し、高度分析や県民への情報発信を行う「警察活動統合型GIS」の運用開始(1億2,581万円)【再掲】

②誰もが安心して暮らせる社会の実現

○ケアラー支援に向けた実態調査と計画策定、SNSなどを活用した相談体制の構築(2,644万円)

- ・ ケアラーの実態調査を行い、支援に向けた推進計画を策定するほか、ヤングケアラーの悩みを共有するオンラインサロンに加え、新たにSNSを活用した相談窓口を開設。

○児童養護施設退所児童などの自立を支援する拠点の強化(2,643万円)

- ・ 自立困難に陥りやすい児童養護施設の退所児童などの自立を支援する拠点を設置し、生活相談や退所児童の相互交流などを実施。

新児童養護施設などの生活や措置に関する子どもの意見表明を支援する体制の整備
(413万円)

- ・ 児童養護施設などの生活や措置について、子どもが意見や考えを表明できるよう、支援員が施設などを定期的に訪問する体制を整備。

・ ひきこもりの当事者や家族への個別相談支援、就労準備への支援(2,403万円)

- ・ 「ひきこもり地域支援センター」において、当事者や家族への個別相談支援、ひきこもりサポーターの養成などを行うほか、個々の状況に応じた就労準備支援などを実施。

新不登校児童生徒の学習をサポートする学習指導員の設置支援(4,254万円)【再掲】

○不登校生徒の心と学習の両面を支援する教育支援センターの機能強化
(928万円)【再掲】

新オンラインなどを活用した生活困窮世帯の子どもへの学習支援(550万円)【再掲】

新入院中の児童生徒へのオンデマンド型授業の実施に向けたコンテンツの作成と普及
(200万円)【再掲】

新困難な問題を抱える女性に対する支援体制の構築(348万円)

- ・ DV被害者、生活困窮や家庭に居場所がないなど困難な問題を抱える女性への専用電話相談窓口を開設するほか、支援の内容を協議する支援調整会議を設置。

・ 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」における相談や就業支援
(2,868万円)

- ・ 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」において、養育や心の悩みに対する相談対応、就業に関する支援を実施。

(3) 少子化対策の推進

① 子どもを産み育てやすい地域づくり

- ・新婚世帯に対する引越費用や新居の家賃などの支援（1億787万円）
 - ・市町村が行う新婚世帯に対する引越費用や新居の家賃などの支給支援。
- ・体外受精などの特定不妊治療費の自己負担分の支援（2億4,800万円）
 - ・体外受精などの特定不妊治療費の保険適用後の自己負担分に対し、10万円を上限に支援。
- ・出産・子育て応援ギフトや第2子以降の出産祝金など子育て世帯への経済支援（15億9,383万円）
 - ・市町村が行う出産・子育て応援ギフトの支給支援や、第2子以降の出生児への10万円の祝金、進学などを控えた中学3年生への3万円の準備金など経済支援を実施。

○児童手当の支給対象と給付額の拡充（41億8,261万円）

- ・国の少子化対策の加速化に向けた児童手当の所得制限の見直し、対象年齢の18歳までの拡充、第3子以降の給付額の引き上げにあわせ、県の児童手当負担分を拡充。

○私立学校や幼稚園などの運営に対する支援の充実（91億3,569万円）

- ・私立学校や幼稚園などの運営費を支援する補助金の単価を増額。

○私立高等学校などに通う生徒の世帯に対する授業料支援の拡充（4億8,364万円）

- ・私立高等学校などの授業料に対する補助制度の対象世帯について、これまでの世帯年収800万未満から910万円未満に拡充。

○県営住宅における子育て世帯向けの改修工事の実施（2,800万円）

- ・県営住宅において、県内大学の建築系学生からの提案を基に、子育て世帯に配慮した間取りの改修や収納スペースの確保といった改修工事をモデル的に実施。

新若者のライフデザイン形成を支援する子育て家庭での体験プログラムの実施（120万円）

- ・結婚や子育てなど、若者のライフデザイン形成を支援するため、大学生や若手社会人などを対象に、子育て家庭での子育て体験プログラムを実施。

② 若者向けの移住定住対策の強化

○子育て世帯の移住促進に向けた移住支援金の拡充や魅力発信フェアなどの実施（1億3,202万円）

- ・清流の国ぎふ移住支援金における18歳未満の子どもを帯同する世帯への加算(30万円)、39歳以下の単身者の支給要件緩和のほか、東京での魅力発信フェアなどを実施。

新 県内企業に就職する若者への奨学金返還支援制度の創設（811 万円）【再掲】

新 東京の大学生に対する県内企業の面接参加に要する交通費の支援（276 万円）

- ・ 東京都内に本部を置く大学の学生に対し、県内企業の選考面接に参加するために必要となる交通費を支援。

- ・ 県出身の大学生などへのUターン奨学金の貸与（2 億 5,560 万円）

- ・ 県出身で、県外の大学などに在学する学生に対し、卒業後に県内で居住・就業する場合に返還を免除する奨学金を貸与。

- ・ 医学生への修学資金や専門研修中の医師への研修資金の貸付

（4 億 162 万円）【再掲】

新 看護学生に対する修学資金貸付制度の創設（3,604 万円）【再掲】

- ・ 県内小中学校の新規採用教員への奨学金の返還支援（561 万円）【再掲】

3 「清流の国ぎふ」の魅力向上と発信

(1) 清流文化の創造・発信

○「『清流の国ぎふ』文化祭2024」の開催（7億6,684万円）

- ・本県の魅力や特色を生かした地域文化の披露や、全国規模の団体による文化交流など、300を超える事業を県内全域で展開し、清流文化を国内外へ発信。

○「清流の国ぎふ総文2024」の開催（4億7,888万円）

- ・総合開会式やパレードのほか、「演劇」「合唱」や、県独自の「花いけバトル」など22の部門別行事を開催し、全国の高校生による文化交流を実施。

○地芝居・伝統芸能フェスティバルの開催（7,755万円）

- ・ぎふ清流座（ぎふ清流文化プラザ内）において地芝居などの公演を開催するほか、県内各地での地芝居公演の一体的なPRを実施。

新「『清流の国ぎふ』文化祭2024」に合わせた県産品のPR販売及び食文化の発信(1,514万円)

- ・「『清流の国ぎふ』文化祭2024」などで多くの方々が本県を訪れる機会を活かし、県産品のPR販売や、本県の食文化、郷土料理の魅力を発信。

新県産材の利用促進に向けた魅力の発信（1,750万円）

- ・家具や建材などの木製品の紹介や木に触れる体験の提供などを通じた県産材の魅力発信。

新「匠の国ぎふ」の技の継承及び人材育成（3,164万円）

- ・県内の職人などからの道具や原材料に関する相談を受け付け、課題解決を支援するほか、匠の道具への興味・関心の醸成に向けたワークショップなどを実施。

○万博に向けた関西圏での県産品・県産農畜水産物のプロモーション強化

(2,200万円)

- ・大阪・関西万博を見据えた県産品・県産農畜水産物の認知度向上、販路拡大に向け、関西圏の主要駅などでの県産品コーナーの設置拡充や万博に出展する飲食店への食材提案会を実施。

(2) 観光・交流の推進

①インバウンド、国内誘客の推進

○インバウンド消費拡大に繋がる付加価値の高い体験コンテンツの充実 (6,098 万円)

- ・インバウンド消費拡大に向け、本県ならではの伝統・文化、匠の技などの観光資源を活用した高付加価値な観光コンテンツの充実を図る。

○県内「もう一泊」による県全域へのインバウンド誘客の推進 (4,490 万円)

- ・航空会社、空港、万博を見据えた関西圏の事業者などと連携し、県全域へのインバウンド誘客に向け、「もう一泊」を促すプロモーションなどを実施。

○オーバーツーリズム対策などに向けた地域の取組みを支援 (1,000 万円)

- ・今後、懸念されるオーバーツーリズムの未然防止など、持続可能な観光地域づくりに向け、地域住民も交えて行う受入環境整備など、地域の取組みを支援。

○岐阜関ヶ原古戦場記念館を核とした近隣県・県内市町村との連携による戦国・武将観光の推進 (2,400 万円)

- ・歴史ファンの集客力が高い県外のお城イベント出展などの誘客プロモーションや戦国・武将をテーマとしたスタンプラリーの実施により広域周遊観光を促進。
- ・電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」による観光消費拡大と利用データの分析による効果的なプロモーションの実施 (1 億 2,000 万円)
- ・電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」付き宿泊プランの造成などにより観光消費を拡大するほか、利用データを分析し、効果的なプロモーションを実施。

②国際交流の深化

新協定などを締結するポーランド・シロンスク県、フランス・アルザス、中国・江西省の文化紹介展などによる国際交流の深化 (3,178 万円)

- ・本県と協定などを締結するポーランド・シロンスク県の国立民族合唱舞踊団「シロンスク」や中国江西省の芸術団の公演、フランス・アルザス欧州自治体の文化紹介展などを開催。

新ハンガリーとの陶芸・音楽交流 (3,259 万円)

- ・ハンガリー・ヘレンド社の社員を県内に受入れるほか、現代陶芸美術館でのハンガリーと県内の陶芸作家による展覧会、リスト音楽院の教授などによるコンサートの開催。

○第7回となる「リトアニアNOW」による文化交流 (3,072 万円)

- ・第7回目となる「リトアニアNOW」により、杉原千畝の功績とリトアニアの文化の魅力を広く発信。

(3) 地域の新たな魅力創出

○奥飛驒ビジターセンターのリニューアルオープンをはじめ「松本高山B i g B r i d g e構想」の展開 (7,394 万円)

- ・奥飛驒ビジターセンターを本年7月にリニューアルオープンし、中部山岳国立公園の魅力体験するプログラムなどの提供のほか、公園南部地域への誘客プロモーションを展開。

新フランス・アルザスと連携した「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の開催 (950 万円)

- ・フランス・アルザス欧州自治体の関係者を招致し、「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」を開催。

新地域資源を活用した「南飛驒アートプロジェクト」の開催 (7,000 万円)

- ・南飛驒地域において、地域の歴史・文化・伝承などを活かしたパブリックアートの設置やアーティストと住民の協働による言葉と絵で巡る周遊コースづくりなどを実施。

新空宙博の新企画棟オープンを記念した特別企画展の開催 (6,457 万円)

【再掲】

○木曾川中流域の市町などとの連携による地域資源を活かした観光地域づくり (3,000 万円)

- ・木曾川中流域の市町や観光関係者と連携し、流域の魅力的な観光資源を活かした周遊・滞在型観光を推進。

○「岐阜未来遺産」認定地域などへのブラッシュアップ支援 (1 億 688 万円)

- ・「岐阜未来遺産」認定地域や認定を目指す地域に対し、認定委員会によるアドバイスを踏まえた受入環境改善や魅力発信の取組みを支援。

新「国際陶磁器フェスティバル美濃' 24」の開催 (4,500 万円)

- ・日本を代表する陶磁器産地である多治見市・瑞浪市・土岐市・可児市を舞台に、3年に1度の陶磁器の祭典「国際陶磁器フェスティバル美濃' 24」を開催。

新薬草の商品開発や情報発信など薬草の里づくりプロジェクトの展開 (1,000 万円)

- ・薬草を活用した地域活性化に向け、プロジェクトチームを設置し、薬膳料理メニューフェア、フォーラム、大都市圏での新商品のプロモーションなどを展開。

新宿泊業の高付加価値化に向けた研修会や個別相談の開催 (450 万円)

- ・客単価のアップにつながるサービスの向上など宿泊業の高付加価値化に向け、成功事例を学ぶ研修会や個別相談を開催。

○名鉄名古屋本線鉄道高架化事業の推進（12億6,600万円）

- ・円滑な交通の確保や岐阜市の中心市街地活性化に資する名鉄名古屋本線の高架化に向け、高架化する鉄道施設の詳細設計や用地取得などを実施。

○リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進（1,400万円）

- ・岐阜県らしいリニア駅・周辺整備の実現やリニア開業を見据えた地域を担う人づくりに向けた取組みを推進。